

<フルインベストメントコース>

第19期末 (2024年1月22日)	
基準価額	13,159円
純資産総額	37億円
騰落率	9.0%
分配金	900円

<リスクコントロールコース>

第19期末 (2024年1月22日)	
基準価額	11,812円
純資産総額	10億円
騰落率	7.3%
分配金	500円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ

欧州株式厳選ファンド

フルインベストメントコース/リスクコントロールコース

追加型投信/海外/株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2023年7月21日～2024年1月22日

第19期 (決算日 2024年1月22日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース/リスクコントロールコース」は、このたび第19期の決算を行いました。

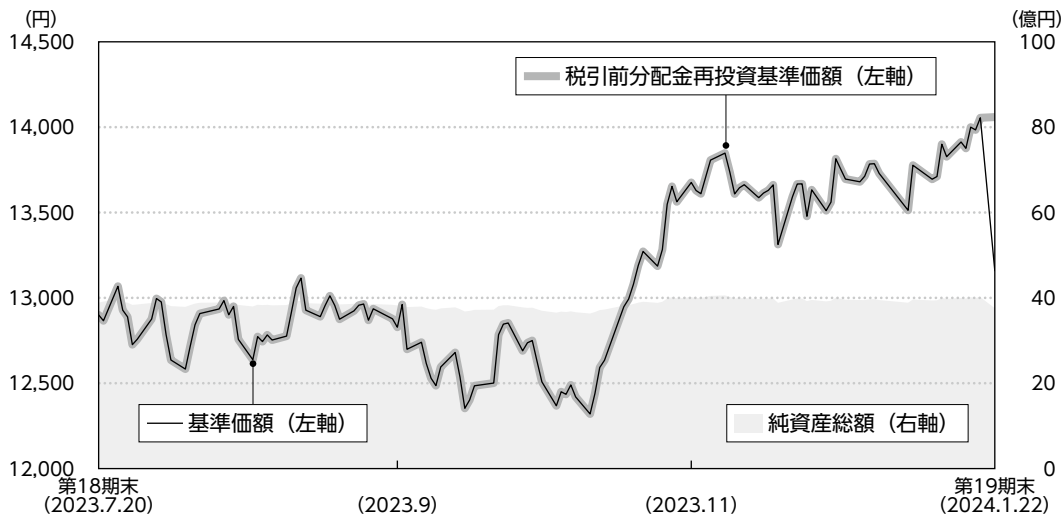
各ファンドは、「ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド」受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年7月21日～2024年1月22日

基準価額等の推移



第19期首	12,900円	既払分配金	900円
第19期末	13,159円	騰落率 (分配金再投資ベース)	9.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月上旬から12月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行の金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした米長期金利の低下や欧州での利下げ観測の高まり、生成人工知能(AI)の需要拡大による米大手半導体企業の良好な業績発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や日銀の金融緩和継続姿勢を受けて、期を通じて見ると円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から10月上旬にかけて、大手格付け会社による米国債の格下げや米金融引き締め長期化への懸念等を受けた米長期金利の上昇に加えて、中国における景気減速や不動産問題の深刻化、欧州の経済下振れリスク、中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	125円	0.950%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,109円です。
(投信会社)	(62)	(0.475)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(59)	(0.447)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.019	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(2)	(0.019)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.033	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.025)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.004)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	131	1.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

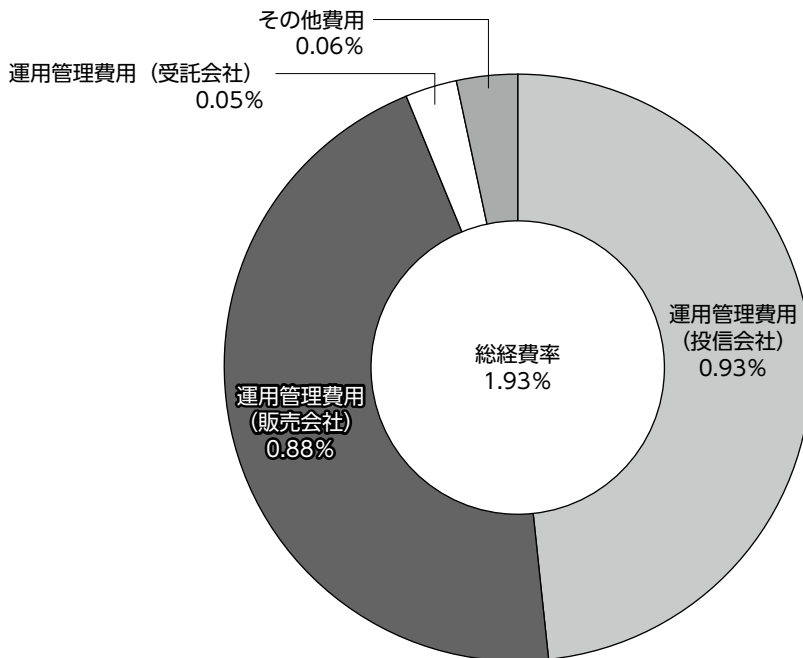
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.93%**です。



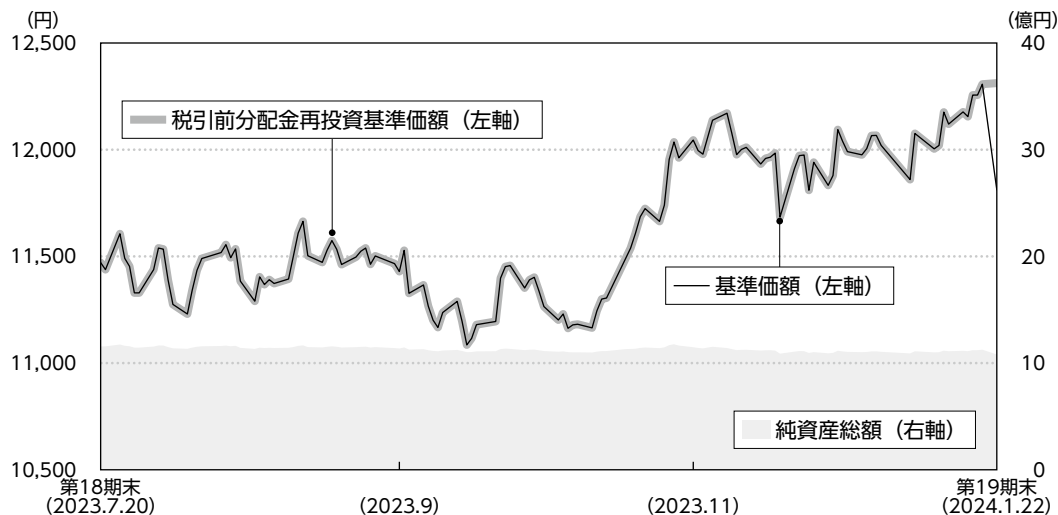
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第19期首	11,471円	既払分配金	500円
第19期末	11,812円	騰落率 (分配金再投資ベース)	7.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月上旬から12月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行の金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした長期金利の低下や欧州での利下げ観測の高まり、生成人工知能 (A I) の需要拡大による米大手半導体企業の良好な業績発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や日銀の金融緩和継続姿勢を受けて、期を通じて見ると円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から10月上旬にかけて、大手格付け会社による米国債の格下げや米金融引き締め長期化への懸念等を受けた米長期金利の上昇に加えて、中国における景気減速や不動産問題の深刻化、欧州の経済下振れリスク、中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	110円	0.950%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,623円です。
(投信会社)	(55)	(0.475)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(52)	(0.447)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.030	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.015)	
(先物・オプション)	(2)	(0.014)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.030	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.004)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	117	1.010	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

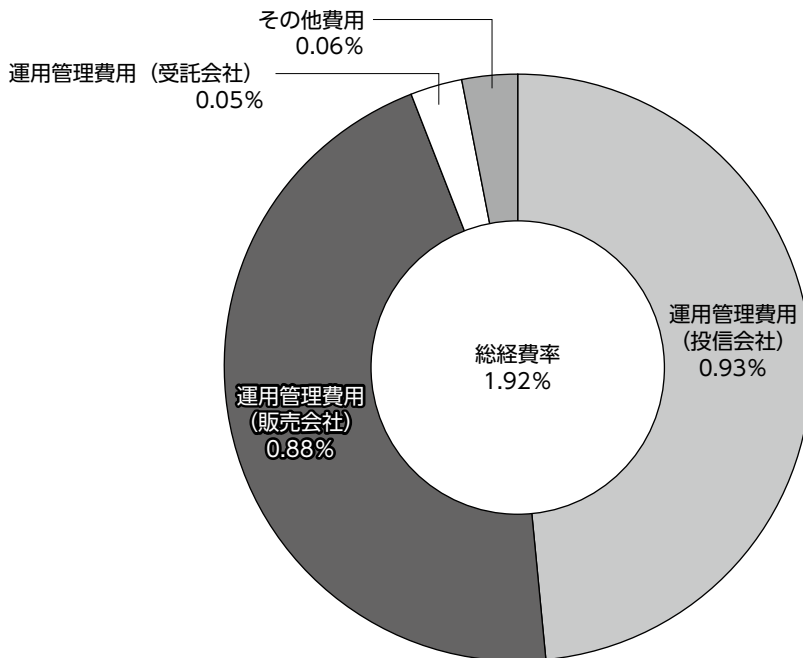
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



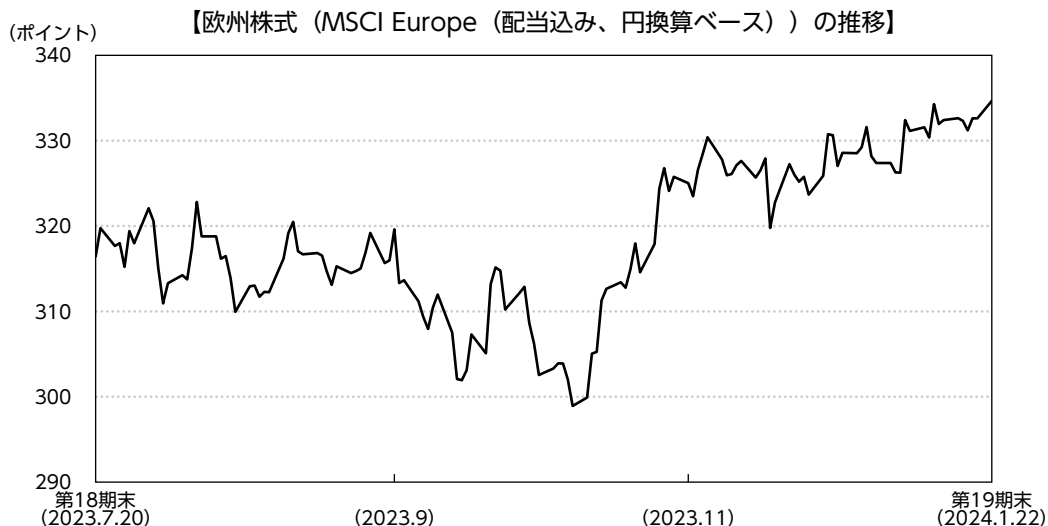
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

欧州株式市況



(注) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当期の欧州株式市場は上昇しました。

期初以降、大手格付け会社による米国債の格下げや米政府機関閉鎖への懸念、全米自動車労働組合 (UAW) によるストライキなど米金利の上昇要因が顕在化し、米金融引き締め長期化への懸念と相まって米長期金利の上昇が懸念され欧州株式市場は下落する展開となりました。加えて、中国における景気減速や不動産問題の深刻化、欧州の経済下振れリスクの高まり、中東情勢の緊迫化なども嫌気され株価は一時大きく下落しました。その後、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行の早期利下げへの期待感が高まるなど、金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした長期金利の低下から株価は持ち直す展開となりました。特に米大手半導体企業における生成AIの需要拡大による好業績発表などから半導体関連銘柄がけん引したことや、金利上昇が嫌気されていた不動産セクターなどを中心に買い戻しとみられる動きが鮮明となるなど、株価は上昇に転じて当期末を迎えました。

ポートフォリオ

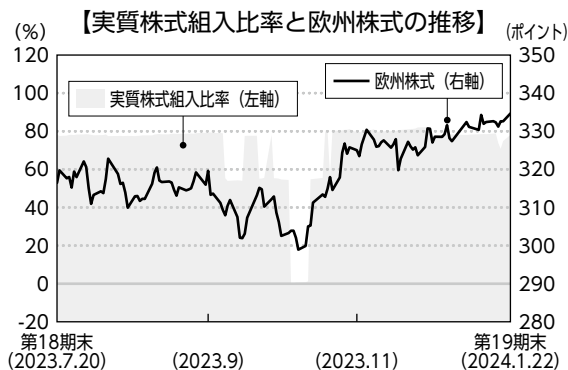
■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちました。

■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は米長期金利の上昇で投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、9月から11月上旬にかけて実質的な株式組入比率を引き下げました。金融市場の動向をみながら実質的な株式組入比率を約0%から80%の間で機動的に調整を行い、11月中旬以降はおおむね80%としました。



(注1) 実質株式組入比率は対純資産総額比です。

(注2) 欧州株式はMSCI Europe (配当込み、円換算ベース) で、FactSetのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

■マザーファンド

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率 (ROE) の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、一般消費財・サービスやヘルスケア、資本財・サービスの組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

(注) 業種はGICS分類 (セクター) によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

ベンチマークとの差異

■フルインベストメントコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■リスクコントロールコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■フルインベストメントコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年7月21日~2024年1月22日
当期分配金（税引前）	900円
対基準価額比率	6.40%
当期の収益	900円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,165円

■リスクコントロールコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年7月21日~2024年1月22日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	4.06%
当期の収益	500円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,835円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。

■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲でコントロールします。

■マザーファンド

投資視点において注目すべきことは、世界的に見ても優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。気候変動に対する取り組みは、欧州を代表する企業がリードするかたちで展開しており、企業価値改善につながる取り組みを先進的に進めています。当マザーファンドで組入比率が高い資本財・サービスや情報技術などの業種では、気候変動対応などサステナビリティ（持続可能性）への取り組みをけん引し、さらにROEの改善が続くと予想しており、多くの投資機会と十分に高い投資魅力があると判断しています。

当マザーファンドでは引き続き、企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコースの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第19期末 2024年1月22日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

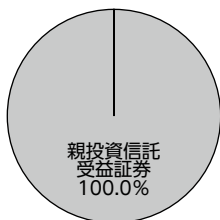
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

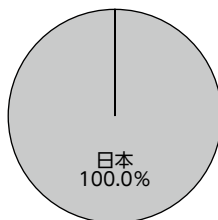
項目	第19期末 2024年1月22日
純資産総額	3,757,775,715円
受益権総口数	2,855,743,975口
1万口当たり基準価額	13,159円

(注) 当期間中における追加設定元本額は31,808,363円、同解約元本額は189,465,850円です。

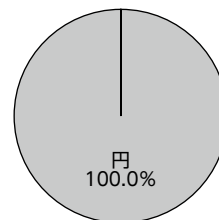
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコースの組入資産の内容

組入ファンド

	第19期末 2024年1月22日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	82.8%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

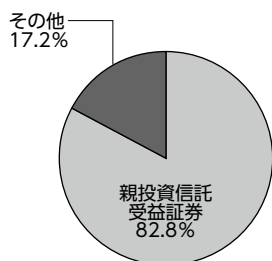
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

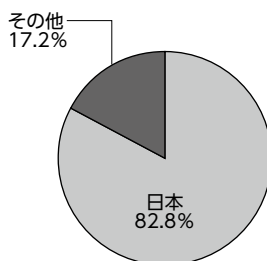
項目	第19期末 2024年1月22日
純資産総額	1,080,194,963円
受益権総口数	914,481,411口
1万口当たり基準価額	11,812円

(注) 当期間中における追加設定元本額は4,021,848円、同解約元本額は97,190,887円です。

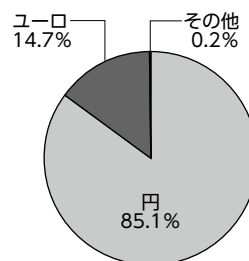
資産別配分



国別配分



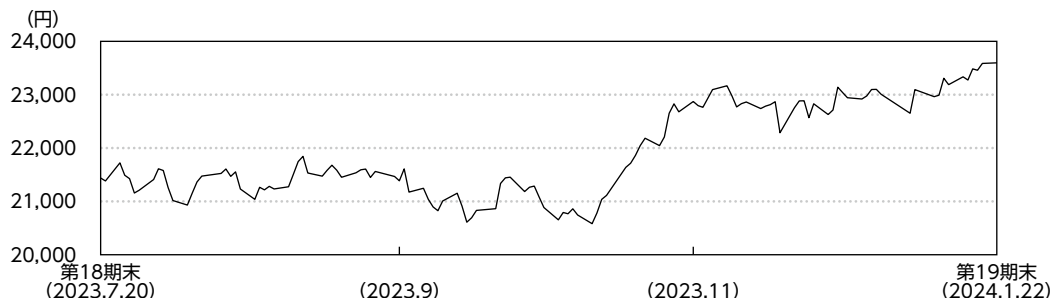
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

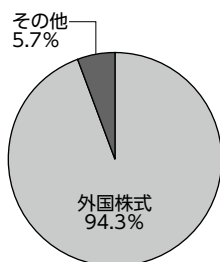
銘柄名	通貨	比率
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	8.5%
DASSAULT SYSTEMES SA	ユーロ	6.4
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	6.3
RELX PLC	ユーロ	5.5
PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス・フラン	5.0
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	4.1
FERRARI NV	ユーロ	3.9
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	イギリス・ポンド	3.4
COLOPLAST-B	デンマーク・クローネ	3.2
AMADEUS IT GROUP SA	ユーロ	3.2
組入銘柄数		40

■ 1万口当たりの費用明細

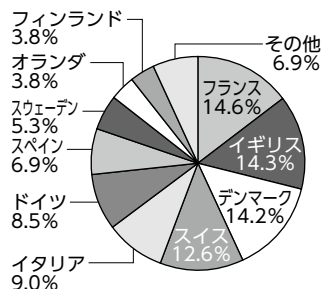
2023.7.21~2024.1.22

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (5) (1)
合計	10

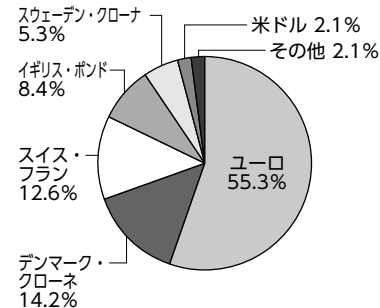
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年1月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金		
15期 (2022年1月20日)	円 12,059	円 600	% 3.5	円 14,759	% 94.5	百万円 4,522
16期 (2022年7月20日)	11,586	300	△ 1.4	14,586	95.6	4,040
17期 (2023年1月20日)	11,376	400	1.6	14,776	94.3	3,649
18期 (2023年7月20日)	12,900	700	19.5	17,000	94.1	3,887
19期 (2024年1月22日)	13,159	900	9.0	18,159	94.3	3,757

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
			%
(期首) 2023年7月20日	円 12,900	% -	% 94.1
7月末	12,876	△0.2	94.1
8月末	13,116	1.7	93.3
9月末	12,595	△2.4	94.1
10月末	12,439	△3.6	94.1
11月末	13,645	5.8	95.1
12月末	13,729	6.4	94.1
(期末) 2024年1月22日	14,059	9.0	94.3

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年7月21日～2024年1月22日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	19,132	41,109	240,610	546,599

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	608,795千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,521,013千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年7月21日～2024年1月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年1月22日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	1,813,691	1,592,213	3,757,145

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ欧州株式厳選マザーファンド全体の口数は1,971,182千口です。

投資信託財産の構成

2024年1月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千円 3,757,145	% 92.6
コール・ローン等、その他	299,954	7.4
投資信託財産総額	4,057,100	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月22日における邦貨換算レートは、1米ドル148.20円、1イギリス・ポンド188.35円、1スイス・フラン170.68円、1トルコ・リラ4,918円、1デンマーク・クローネ21.65円、1ノルウェー・クローネ14.14円、1スウェーデン・クローナ14.16円、1ユーロ161.52円です。

(注2) ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,569,869千円）の投資信託財産総額（4,915,264千円）に対する比率は93.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,057,100,429円
コール・ローン等	36,075,778
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド(評価額)	3,757,145,584
未収入金	263,879,067
(B) 負債	299,324,714
未払収益分配金	257,016,957
未払解約金	5,337,854
未払信託報酬	36,801,631
その他未払費用	168,272
(C) 純資産総額(A-B)	3,757,775,715
元本	2,855,743,975
次期繰越損益金	902,031,740
(D) 受益権総口数	2,855,743,975口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,159円

(注) 期首元本額 3,013,401,462円
 期中追加設定元本額 31,808,363円
 期中一部解約元本額 189,465,850円

損益の状況

当期 (2023年7月21日~2024年1月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 2,740円
受取利息	211
支払利息	△ 2,951
(B) 有価証券売買損益	367,826,542
売益	376,294,357
買損	△ 8,467,815
(C) 信託報酬等	△ 36,970,014
(D) 当期損益金(A+B+C)	330,853,788
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	717,670,166 (717,670,166)
(F) 追加信託差損益金*(配当等相当額)	110,524,743 (112,520,698)
(売買損益相当額)	(△ 1,995,955)
(G) 合計(D+E+F)	1,159,048,697
(H) 収益分配金	△ 257,016,957
次期繰越損益金(G+H)	902,031,740
追加信託差損益金(配当等相当額)	110,524,743 (112,525,140)
(売買損益相当額)	(△ 2,000,397)
分配準備積立金	791,506,997

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,529,434円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	309,324,354円
(c) 信託約款に定める収益調整金	112,525,140円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	717,670,166円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,161,049,094円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	4,065.66円
(g) 分配金	257,016,957円
(h) 分配金(1万口当たり)	900円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
15期 (2022年1月20日)	円 10,853	円 200	% 3.1	円 11,253	% 83.2	% -	百万円 1,666
16期 (2022年7月20日)	10,207	0	△ 6.0	10,607	80.5	△78.6	1,375
17期 (2023年1月20日)	9,940	0	△ 2.6	10,340	80.7	-	1,220
18期 (2023年7月20日)	11,471	300	18.4	12,171	78.3	-	1,155
19期 (2024年1月22日)	11,812	500	7.3	13,012	78.1	-	1,080

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首) 2023年7月20日	円 11,471	% -	% 78.3	% -
7月末	11,438	△0.3	78.3	-
8月末	11,664	1.7	78.5	-
9月末	11,237	△2.0	77.7	△23.7
10月末	11,245	△2.0	77.7	△76.4
11月末	12,001	4.6	79.8	-
12月末	12,020	4.8	78.4	-
(期末) 2024年1月22日	12,312	7.3	78.1	-

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年7月21日～2024年1月22日

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 1,658	百万円 1,681

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 70,097	千円 160,000

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	608,795千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,521,013千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年7月21日～2024年1月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年1月22日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千口 449,066	千口 378,968	千円 894,252

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ欧州株式厳選マザーファンド全体の口数は1,971,182千口です。

投資信託財産の構成

2024年1月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千円 894,252	% 78.7
コール・ローン等、その他	242,485	21.3
投資信託財産総額	1,136,738	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月22日における邦貨換算レートは、1米ドル148.20円、1イギリス・ポンド188.35円、1スイス・フラン170.68円、1トルコ・リラ4.918円、1デンマーク・クローネ21.65円、1ノルウェー・クローネ14.14円、1スウェーデン・クローナ14.16円、1ユーロ161.52円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産(161,206千円)の投資信託財産総額(1,136,738千円)に対する比率は14.2%です。ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,569,869千円)の投資信託財産総額(4,915,264千円)に対する比率は93.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,136,738,181円
コール・ローン等	83,413,940
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド(評価額)	894,252,618
差入委託証拠金	159,071,623
(B) 負債	56,543,218
未払収益分配金	45,724,070
未払解約金	24,614
未払信託報酬	10,733,571
その他未払費用	60,963
(C) 純資産総額(A-B)	1,080,194,963
元本	914,481,411
次期繰越損益金	165,713,552
(D) 受益権総口数	914,481,411口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,812円

(注) 期首元本額 1,007,650,450円
 期中追加設定元本額 4,021,848円
 期中一部解約元本額 97,190,887円

損益の状況

当期(2023年7月21日~2024年1月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,657,405円
受取利息	48,461
その他の収益	1,616,222
支払利息	△ 7,278
(B) 有価証券売買損益	92,989,555
売却益	97,288,366
買入損	△ 4,298,811
(C) 先物取引等損益	△ 6,926,284
取引利益	8,788,415
取引損	△ 15,714,699
(D) 信託報酬等	△ 10,800,757
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	76,919,919
(F) 前期繰越損益金	133,568,802
(分配準備積立金)	(133,568,802)
(G) 追加信託差損益金*	948,901
(配当等相当額)	(3,088,330)
(売買損益相当額)	(△ 2,139,429)
(H) 合計(E+F+G)	211,437,622
(I) 収益分配金	△ 45,724,070
次期繰越損益金(H+I)	165,713,552
追加信託差損益金	948,901
(配当等相当額)	(3,088,523)
(売買損益相当額)	(△ 2,139,622)
分配準備積立金	164,764,651

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,373,269円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	70,546,650円
(c) 信託約款に定める収益調整金	3,088,523円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	133,568,802円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	213,577,244円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,335.50円
(g) 分配金	45,724,070円
(h) 分配金(1万口当たり)	500円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

各ファンドの概要

		フルインベストメントコース	リスクコントロールコース
商品分類	信託	追加型投信／海外／株式	
運用期間		2014年7月17日～2025年7月22日	
運用方針		<ul style="list-style-type: none"> ・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ・原則として、実質的な株式の組入比率は高位を保ちます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ・株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。
主要運用対象	ニッセイ欧州株式厳選ファンド	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券	
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	欧州各国の株式	
運用方法	ニッセイ欧州株式厳選ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ欧州株式厳選 マザーファンド

運用報告書

第 19 期

(計算期間：2023年7月21日～2024年1月22日)

運用方針

- ①主に欧州各国の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

欧州各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



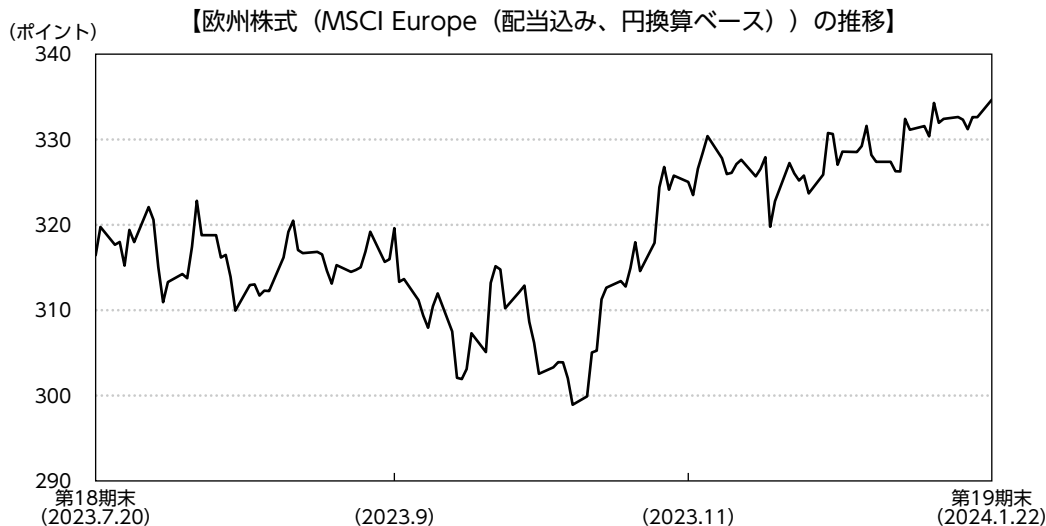
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年7月21日～2024年1月22日

欧州株式市況

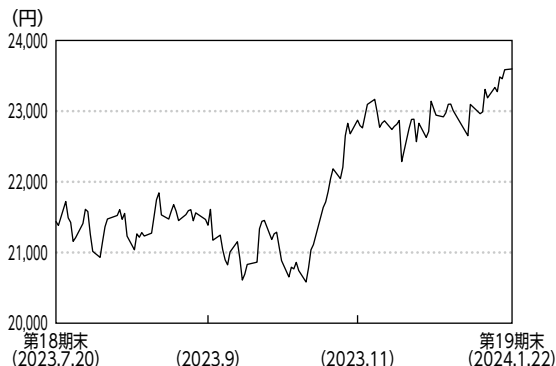


(注) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当期の欧州株式市場は上昇しました。

期初以降、大手格付け会社による米国債の格下げや米政府機関閉鎖への懸念、全米自動車労働組合（UAW）によるストライキなど米金利の上昇要因が顕在化し、米金融引き締め長期化への懸念と相まって米長期金利の上昇が懸念され欧州株式市場は下落する展開となりました。加えて、中国における景気減速や不動産問題の深刻化、欧州の経済下振れリスクの高まり、中東情勢の緊迫化なども嫌気され株価は一時大きく下落しました。その後、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行の早期利下げへの期待感が高まるなど、金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした長期金利の低下から株価は持ち直す展開となりました。特に米大手半導体企業における生成AIの需要拡大による好業績発表などから半導体関連銘柄がけん引したことや、金利上昇が嫌気されていた不動産セクターなどを中心に買い戻しとみられる動きが鮮明となるなど、株価は上昇に転じて当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月上旬から12月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行の金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした米長期金利の低下や欧州での利下げ観測の高まり、生成人工知能（AI）の需要拡大による米大手半導体企業の良好な業績発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や日銀の金融緩和継続姿勢を受けて、期を通じて見ると円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から10月上旬にかけて、大手格付け会社による米国債の格下げや米金融引き締め長期化への懸念等を受けた米長期金利の上昇に加えて、中国における景気減速や不動産問題の深刻化、欧州の経済下振れリスク、中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと

ポートフォリオ

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率（ROE）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、一般消費財・サービスやヘルスケア、資本財・サービスの組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

(注) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

投資視点において注目すべきことは、世界的に見ても優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。気候変動に対する取り組みは、欧州を代表する企業がリードするかたちで展開しており、企業価値改善につながる取り組みを先進的に進めています。当マザーファンドで組入比率が高い資本財・サービスや情報技術などの業種では、気候変動対応などサステナビリティ（持続可能性）への取り組みをけん引し、さらにROEの改善が続くと予想しており、多くの投資機会と十分に高い投資魅力があると判断しています。

当マザーファンドでは引き続き、企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
15期 (2022年1月20日)	17,392	4.4	95.3	5,938
16期 (2022年7月20日)	17,325	△ 0.4	95.6	5,199
17期 (2023年1月20日)	17,761	2.5	94.3	4,694
18期 (2023年7月20日)	21,438	20.7	94.0	4,850
19期 (2024年1月22日)	23,597	10.1	94.3	4,651

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
(期首) 2023年7月20日	円 21,438	% -	% 94.0
7月末	21,410	△ 0.1	94.1
8月末	21,844	1.9	93.3
9月末	21,008	△ 2.0	94.1
10月末	20,781	△ 3.1	94.1
11月末	22,832	6.5	95.1
12月末	23,007	7.3	94.1
(期末) 2024年1月22日	23,597	10.1	94.3

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年7月21日～2024年1月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.019% (0.019)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	6 (5)	0.029 (0.025)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.004)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	10	0.048	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（21,902円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年7月21日～2024年1月22日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 1	千米ドル 24
	イギリス	—	千イギリス・ポンド —	78	千イギリス・ポンド 176
	スイス	—	千スイス・フラン —	13	千スイス・フラン 413
	デンマーク	— (151)	千デンマーク・クローネ —	103	千デンマーク・クローネ 7,904
	スウェーデン	—	千スウェーデン・クローナ —	122	千スウェーデン・クローナ 2,105

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

			買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
外国	ユーロ	オランダ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		ベルギー	-	-	18	16
		フランス	-	-	54	502
		ドイツ	-	-	61	312
		スペイン	-	-	62	234
		イタリア	-	-	129	170
		フィンランド	-	-	29	125

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年7月21日～2024年1月22日

株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
-	-	-	-	NOVO-NORDISK A/S	7	137,845	18,391
				LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	0.325	36,082	111,022
				DASSAULT SYSTEMES SA	4	33,706	7,168
				RELX PLC	4	28,736	5,834
				PARTNERS GROUP HOLDING AG	0.145	28,038	193,367
				ATLAS COPCO AB-A SHS	9	23,123	2,367
				FERRARI NV	0.421	21,353	50,719
				COLOPLAST-B	1	17,407	16,626
				INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	1	17,265	13,050
				AMADEUS IT GROUP SA	1	17,025	10,231

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年1月22日現在

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株		千米ドル		
RYANAIR HOLDINGS PLC		18	16	208	30,937	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18 1	16 1	208 -	30,937 <0.7%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
BRITVIC PLC		549	491	413	77,893	食品・飲料・タバコ
CRODA INTERNATIONAL PLC		68	61	271	51,174	素材
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC		125	111	830	156,358	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	743 3	664 3	1,515 -	285,426 <6.1%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
GIVAUDAN-REG		1	1	421	71,979	素材
NESTLE SA		34	31	303	51,750	食品・飲料・タバコ
PARTNERS GROUP HOLDING AG		13	12	1,364	232,937	金融サービス
ROCHE HOLDING AG		34	31	759	129,696	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SGS SOCIETE GENERALE SURVEILLANCE		34	31	227	38,860	商業・専門サービス
SWISSCOM AG		8	7	367	62,709	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	127 6	114 6	3,444 -	587,934 <12.6%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
COLOPLAST-B		98	88	6,916	149,739	ヘルスケア機器・サービス
NOVO-NORDISK A/S		172	248	18,226	394,603	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVOZYMES A/S		170	152	5,343	115,693	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	442 3	489 3	30,486 -	660,037 <14.2%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローネ		
ATLAS COPCO AB-A SHS		923	825	13,580	192,299	資本財
EPIROC AB-A		232	208	3,920	55,511	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,156 2	1,034 2	17,500 -	247,810 <5.3%>	
(ユーロ/オランダ)				千ユーロ		
ASML HOLDING NV		10	9	658	106,306	半導体・半導体製造装置
FERRARI NV		39	35	1,135	183,458	自動車・自動車部品
KONINKLIJKE PHILIPS NV		229	205	436	70,445	ヘルスケア機器・サービス
RELX PLC		465	416	1,588	256,583	商業・専門サービス
UNILEVER NV		195	174	755	121,964	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	940 5	841 5	4,573 -	738,757 <15.9%>	
(ユーロ/ベルギー)						
PROXIMUS		174	156	144	23,335	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	174 1	156 1	144 -	23,335 <0.5%>	

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ/フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
AIR LIQUIDE	10	9	159	25,766	素材
DASSAULT SYSTEMES SA	444	397	1,832	296,004	ソフトウェア・サービス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	30	27	1,809	292,253	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE	25	23	411	66,399	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	511 4	456 4	4,212 -	680,423 <14.6%>
(ユーロ/ドイツ)					
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	31	28	263	42,563	自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG	12	11	80	13,074	自動車・自動車部品
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	19	17	54	8,833	資本財
DEUTSCHE TELEKOM AG	327	293	676	109,301	電気通信サービス
MERCEDES-BENZ GROUP AG	39	35	209	33,769	自動車・自動車部品
SAP SE	54	48	719	116,147	ソフトウェア・サービス
SIEMENS AG	27	24	391	63,167	資本財
VITESCO TECHNOLOGIES GROUP A	2	-	-	-	自動車・自動車部品
ZALANDO SE	43	38	63	10,238	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	559 9	497 8	2,458 -	397,095 <8.5%>
(ユーロ/スペイン)					
AMADEUS IT GROUP SA	157	140	908	146,687	消費者サービス
INDITEX SA	239	213	830	134,173	一般消費財・サービス流通・小売り
REDEIA CORPORACION SA	193	172	256	41,460	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	589 3	526 3	1,995 -	322,321 <6.9%>
(ユーロ/イタリア)					
BANCA GENERALI SPA	257	230	800	129,318	金融サービス
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE SPA	962	860	667	107,761	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,219 2	1,090 2	1,467 -	237,079 <5.1%>
(ユーロ/フィンランド)					
ELISA OYJ	136	121	531	85,799	電気通信サービス
ORION OYJ-CLASS B	143	128	553	89,476	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	279 2	250 2	1,085 -	175,275 <3.8%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,274 26	3,819 25	15,937 -	2,574,288 <55.3%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,762 41	6,139 40	- -	4,386,434 <94.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2024年1月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,386,434	89.2
コール・ローン等、その他	528,830	10.8
投資信託財産総額	4,915,264	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月22日における邦貨換算レートは、1米ドル148.20円、1イギリス・ポンド188.35円、1スイス・フラン170.68円、1トルコ・リラ4.918円、1デンマーク・クローネ21.65円、1ノルウェー・クローネ14.14円、1スウェーデン・クローナ14.16円、1ユーロ161.52円です。

(注2) 外貨建純資産(4,569,869千円)の投資信託財産総額(4,915,264千円)に対する比率は93.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,915,264,950円
コール・ローン等	526,416,631
株式(評価額)	4,386,434,772
未収配当金	2,413,547
(B) 負債	263,879,427
未払解約金	263,879,067
その他未払費用	360
(C) 純資産総額(A-B)	4,651,385,523
元本	1,971,182,016
次期繰越損益金	2,680,203,507
(D) 受益権総口数	1,971,182,016口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,597円

(注1) 期首元本額 2,262,757,806円
 期中追加設定元本額 19,132,112円
 期中一部解約元本額 310,707,902円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース 1,592,213,241円
 ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコース 378,968,775円

損益の状況

当期(2023年7月21日~2024年1月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	31,021,680円
受取配当金	27,781,681
受取利息	3,275,812
支払利息	△ 35,813
(B) 有価証券売買損益	436,287,345
売買益	647,145,786
売買損	△ 210,858,441
(C) 信託報酬等	△ 1,395,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	465,913,945
(E) 前期繰越損益金	2,588,203,812
(F) 追加信託差損益金	21,977,469
(G) 解約差損益金	△ 395,891,719
(H) 合計(D+E+F+G)	2,680,203,507
次期繰越損益金(H)	2,680,203,507

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。